



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月12日

上場会社名 株式会社 岡山製紙 上場取引所 東
 コード番号 3892 URL <http://www.okayamaseishi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津川 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 妻鹿 徹 TEL 086-262-1101
 定時株主総会開催予定日 2019年8月27日 配当支払開始予定日 2019年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	10,030	10.6	752	—	804	921.3	533	—
2018年5月期	9,070	8.5	35	△31.4	78	△16.5	43	△31.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	107.86	—	6.5	6.5	7.5
2018年5月期	8.92	—	0.5	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 一百万円 2018年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	12,776	8,309	65.0	1,678.93
2018年5月期	12,101	7,999	66.1	1,621.03

(参考) 自己資本 2019年5月期 8,309百万円 2018年5月期 7,999百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	800	△63	△74	3,606
2018年5月期	△54	△0	△68	2,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	59	134.5	0.7
2019年5月期	—	6.00	—	7.00	13.00	64	12.1	0.8
2020年5月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		12.1	

3. 2020年5月期の業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,300	1.7	450	△14.9	490	△14.2	340	△13.8	68.78
通期	10,200	1.7	780	3.6	820	1.9	570	6.9	115.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	5,500,000株	2018年5月期	5,500,000株
2019年5月期	550,876株	2018年5月期	565,370株
2019年5月期	4,943,550株	2018年5月期	4,927,817株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4)今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1)貸借対照表	3
(2)損益計算書	5
(3)株主資本等変動計算書	7
(4)キャッシュ・フロー計算書	9
(5)財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1)生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、堅調な企業収益に伴い良好な雇用・所得環境が続いたことにより、個人消費が堅調に推移したことや、人手不足に伴う省力化への投資、国内設備の老朽化に伴う維持補修への投資等への需要が下支えたことにより、景気は全体として緩やかな回復基調が続きました。

板紙業界におきましては、インターネット通信販売など電子商取引の普及や好景気を受けた活発な荷動きにより、段ボール原紙の需要は堅調でしたが、他方、米中の貿易摩擦の影響を受けて主要な原材料である古紙の海外輸出が不安定になり、国内流通価格に大きく影響いたしました。

こうした経営環境のもと、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。また、板紙製品の主原料である古紙価格の高騰や、燃料、物流経費等の上昇に対し、板紙製品の価格改定を実施し、その浸透に努めました。

この結果、当期の売上高は10,030百万円(前期比10.6%増)、営業利益は752百万円(前年同期は35百万円)、経常利益は804百万円(前期比921.3%増)、当期純利益は533百万円(前年同期は43百万円)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

○板紙事業

当事業関連では、中芯原紙販売数量は微増、紙管原紙販売数量は微減で全体としてはほぼ横ばいでしたが、製品価格改定が浸透したため、売上高は8,766百万円(前期比10.6%増)、セグメント利益は769百万円(前期比948.9%増)となりました。

○美粧段ボール事業

当事業関連では、主力の通信機器関連品が好調に推移し、売上高は1,263百万円(前期比10.8%増)、と増収でしたが、原料価格の高騰もあり、セグメント損失は16百万円(前年同期はセグメント損失37百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、12,776百万円で前期末の12,101百万円に比べ、675百万円増加いたしました。内訳としては流動資産が1,032百万円の増加、固定資産が357百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金662百万円の増加及び電子記録債権141百万円の増加であります。また、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券245百万円の減少及び機械及び装置92百万円の減少であります。

負債は、4,467百万円で前期末の4,101百万円に比べ、365百万円増加いたしました。内訳としては流動負債が489百万円の増加、固定負債が124百万円の減少であります。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等158百万円の増加、未払金133百万円の増加及び未払費用126百万円の増加であります。また、固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債120百万円の減少であります。

純資産は、8,309百万円で前期末の7,999百万円に比べ、310百万円増加いたしました。主な要因は評価・換算差額等175百万円の減少、当期純利益533百万円の計上及び配当金59百万円の支払等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金800百万円のうち、投資活動で資金63百万円を使用しました。また、74百万円を配当金の支払などの財務活動に使用しましたので、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,606百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、特に板紙事業におきましてはインターネット通販の普及等により段ボール原紙の需要は堅調に推移しているものの、製紙各社が段ボール原紙生産体制の増強を計画しており、需給の先行きは不透明になりつつあります。原料古紙に関しても輸出との関係で価格の動向は引き続き不透明であり、当社にとりましては楽観できない経営環境になることが予想されます。

当社としては、現状の需要に見合った生産体制の維持と原料価格に見合った適正な製品価格の確保に加え、更なる経営の効率化を追求し、継続的な収益の確保に努めてまいります。

このような施策のもと、2020年5月期の業績は売上高10,200百万円、営業利益780百万円、経常利益820百万円、当期純利益570百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,944,628	3,606,961
受取手形	1,066,641	1,097,199
電子記録債権	592,626	734,617
売掛金	2,011,060	2,123,436
商品及び製品	338,871	402,560
仕掛品	16,600	16,052
原材料及び貯蔵品	514,749	538,433
前払費用	18,214	17,366
その他	4,205	3,826
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	7,505,597	8,538,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,950,299	1,967,993
減価償却累計額	△1,493,728	△1,538,780
建物(純額)	456,571	429,213
構築物	430,327	430,327
減価償却累計額	△327,016	△333,736
構築物(純額)	103,310	96,590
機械及び装置	10,064,644	10,167,381
減価償却累計額	△8,998,640	△9,194,114
機械及び装置(純額)	1,066,004	973,266
車両運搬具	16,318	16,318
減価償却累計額	△16,318	△16,318
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	128,110	136,536
減価償却累計額	△114,395	△117,767
工具、器具及び備品(純額)	13,715	18,768
土地	194,549	194,549
リース資産	96,605	117,610
減価償却累計額	△64,016	△79,378
リース資産(純額)	32,588	38,231
建設仮勘定	215	2,300
有形固定資産合計	1,866,953	1,752,919
無形固定資産		
ソフトウェア	2,812	8,270
ソフトウェア仮勘定	3,780	—
電話加入権	1,269	1,269
商標権	181	151
無形固定資産合計	8,043	9,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,708,585	2,463,062
出資金	9,793	9,793
長期前払費用	—	300
その他	2,055	2,155
投資その他の資産合計	2,720,434	2,475,310
固定資産合計	4,595,431	4,237,922
資産合計	12,101,029	12,776,375

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,741,584	1,745,823
買掛金	416,486	447,397
リース債務	11,262	16,651
未払金	292,958	426,675
未払費用	604,812	731,488
未払法人税等	96,307	254,667
未払消費税等	26,534	69,971
預り金	5,836	6,179
設備関係支払手形	42,878	29,818
その他	379	339
流動負債合計	3,239,040	3,729,013
固定負債		
リース債務	21,874	24,058
長期未払金	52,816	52,816
繰延税金負債	363,540	242,591
退職給付引当金	424,582	417,768
資産除去債務	—	911
固定負債合計	862,814	738,146
負債合計	4,101,854	4,467,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
その他資本剰余金	3,362	9,537
資本剰余金合計	738,312	744,487
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	3,790,029	4,263,918
利益剰余金合計	4,989,449	5,463,337
自己株式	△213,251	△207,786
株主資本合計	6,335,580	6,821,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,663,594	1,488,107
評価・換算差額等合計	1,663,594	1,488,107
純資産合計	7,999,174	8,309,216
負債純資産合計	12,101,029	12,776,375

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	9,070,405	10,030,609
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	359,863	338,871
当期製品製造原価	7,497,862	7,741,641
当期商品仕入高	140,790	177,922
合計	7,998,516	8,258,435
他勘定振替高	64	56
商品及び製品期末たな卸高	338,871	402,560
売上原価合計	7,659,581	7,855,817
売上総利益	1,410,824	2,174,791
販売費及び一般管理費		
運搬費	678,658	688,111
保管費	5,443	2,930
販売手数料	2,208	273
役員報酬	89,461	93,852
役員退職慰労引当金繰入額	9,412	—
株式報酬費用	7,894	11,364
従業員給料及び賞与	252,275	267,807
福利厚生費	55,180	57,777
退職給付費用	8,559	8,614
支払手数料	61,229	66,402
賃借料	7,876	7,284
減価償却費	23,349	25,029
その他	173,856	192,680
販売費及び一般管理費合計	1,375,407	1,422,128
営業利益	35,416	752,662
営業外収益		
受取利息	21	3
受取配当金	42,549	47,209
受取賃貸料	2,182	1,900
受取保険金	—	4,565
その他	1,007	1,142
営業外収益合計	45,761	54,821
営業外費用		
売上割引	2,371	2,701
その他	13	54
営業外費用合計	2,385	2,755
経常利益	78,792	804,728
特別利益		
投資有価証券売却益	569	—
特別利益合計	569	—
特別損失		
固定資産除却損	—	25,400
特別損失合計	—	25,400
税引前当期純利益	79,361	779,328
法人税、住民税及び事業税	94,309	290,219
法人税等調整額	△58,909	△44,082
法人税等合計	35,399	246,137
当期純利益	43,961	533,191

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
I 材料費	※		4,645,003	62.0	4,741,979	61.3
II 労務費			725,727	9.7	728,323	9.4
III 経費			2,122,748	28.3	2,270,790	29.3
当期総製造費用			7,493,479	100.0	7,741,093	100.0
期首仕掛品たな卸高			20,983		16,600	
合計			7,514,462		7,757,693	
期末仕掛品たな卸高			16,600		16,052	
当期製品製造原価		7,497,862		7,741,641		

原価計算の方法

原価計算の方法は、板紙関連品については組別総合原価計算、美粧段ボール関連品については個別原価計算を採用しております。

(注)※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
電力料(千円)	355,040	396,834
燃料費(千円)	605,834	683,850
減価償却費(千円)	261,964	245,535
外注加工費(千円)	78,422	76,746

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	821,070	734,950	—	734,950	50,000	58,000	1,091,419	3,805,178	5,004,597
当期変動額									
剰余金の配当								△59,110	△59,110
当期純利益								43,961	43,961
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,362	3,362					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3,362	3,362	—	—	—	△15,148	△15,148
当期末残高	821,070	734,950	3,362	738,312	50,000	58,000	1,091,419	3,790,029	4,989,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△219,674	6,340,942	1,655,765	1,655,765	7,996,708
当期変動額					
剰余金の配当		△59,110			△59,110
当期純利益		43,961			43,961
自己株式の取得	△739	△739			△739
自己株式の処分	7,163	10,526			10,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,829	7,829	7,829
当期変動額合計	6,423	△5,362	7,829	7,829	2,466
当期末残高	△213,251	6,335,580	1,663,594	1,663,594	7,999,174

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	821,070	734,950	3,362	738,312	50,000	58,000	1,091,419	3,790,029	4,989,449
当期変動額									
剰余金の配当								△59,302	△59,302
当期純利益								533,191	533,191
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,174	6,174					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	6,174	6,174	—	—	—	473,888	473,888
当期末残高	821,070	734,950	9,537	744,487	50,000	58,000	1,091,419	4,263,918	5,463,337

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△213,251	6,335,580	1,663,594	1,663,594	7,999,174
当期変動額					
剰余金の配当		△59,302			△59,302
当期純利益		533,191			533,191
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	5,469	11,643			11,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△175,486	△175,486	△175,486
当期変動額合計	5,464	485,527	△175,486	△175,486	310,041
当期末残高	△207,786	6,821,108	1,488,107	1,488,107	8,309,216

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	79,361	779,328
減価償却費	285,313	270,564
投資有価証券売却損益(△は益)	△569	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,784	△6,814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56,251	—
受取利息及び受取配当金	△42,571	△47,212
売上債権の増減額(△は増加)	△628,709	△284,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,584	△86,825
仕入債務の増減額(△は減少)	131,421	35,150
長期未払金の増減額(△は減少)	52,816	—
その他	231,819	277,636
小計	△70,169	936,902
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	15,905	△136,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,263	800,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,600	△99,216
無形固定資産の取得による支出	△4,500	△5,192
投資有価証券の取得による支出	△6,389	△6,829
投資有価証券の売却による収入	1,601	—
利息及び配当金の受取額	42,133	47,189
その他	△98	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853	△63,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59,138	△59,275
自己株式の取得による支出	△739	△4
リース債務の返済による支出	△9,098	△15,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,976	△74,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,093	662,332
現金及び現金同等物の期首残高	3,068,722	2,944,628
現金及び現金同等物の期末残高	2,944,628	3,606,961

(5)財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)
 (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,659,267千円は、「受取手形」1,066,641千円、「電子記録債権」592,626千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」189,347千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」552,888千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」363,540千円として表示しており、変更前と比べて総資産が189,347千円減少しております。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としており、それぞれ取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを「板紙事業」及び「美粧段ボール事業」の2つとしております。

「板紙事業」は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を、「美粧段ボール事業」は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表を作成するために採用される会計処理方法に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表計上額(注)
	板紙事業	美粧段ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,929,578	1,140,827	9,070,405	9,070,405	—	9,070,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,149	26,970	118,120	118,120	△118,120	—
計	8,020,728	1,167,798	9,188,526	9,188,526	△118,120	9,070,405
セグメント利益又は損失(△)	73,364	△37,947	35,416	35,416	—	35,416

(注)セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表計上額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,766,968	1,263,641	10,030,609	10,030,609	—	10,030,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,379	28,140	157,519	157,519	△157,519	—
計	8,896,347	1,291,781	10,188,128	10,188,128	△157,519	10,030,609
セグメント利益又は 損失(△)	769,486	△16,823	752,662	752,662	—	752,662

(注)セグメント利益又は損失は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,621.03円	1,678.93円
1株当たり当期純利益	8.92円	107.86円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益(千円)	43,961	533,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,961	533,191
期中平均株式数(株)	4,927,817	4,943,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	8,952,406	11.6
美粧段ボール事業(千円)	1,263,641	10.8
合計(千円)	10,216,047	11.5

(注) 1. 板紙事業の生産実績は板紙の生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また美粧段ボール事業の生産実績は販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

板紙事業については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また美粧段ボール事業は、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	8,766,968	10.6
美粧段ボール事業(千円)	1,263,641	10.8
合計(千円)	10,030,609	10.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。